

平成30年度事業報告

1 事業活動方針

暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動、不当な行為についての相談事業、不当な行為による被害者の救援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害者の救済を図り、もって安全で住みよい地域社会の実現に寄与する。

2 事業内容

(1) 暴力団排除に関する広報啓発事業（定款第4条第1項第1号）

ア 第27回神奈川県暴力追放県民大会の開催

平成30年9月5日、神奈川県民ホールに約1,500人の参加を得て、第27回神奈川県暴力追放県民大会を開催し、暴力団追放活動に功労があった団体及び個人の表彰、暴力団追放宣言、改正暴力団排除条例をテーマとした演劇等を行い、暴力団排除意識の更なる高揚とその浸透を図った。

(ア) 団体功労（3団体）

1	株式会社横浜DeNAベイスターズ
2	横浜マリノス株式会社
3	株式会社湘南ベルマーレ

(イ) 個人功労（2人）

1	田浦暴力団排除対策推進協議会	前会長 秋本 義紀 様
2	伊勢原暴力団排除協議会	会 長 長谷部俊夫 様

(ウ) 感謝状（1人）

横浜DeNAベイスターズ	選 手 石田 健大 様
--------------	-------------

イ 広報啓発事業

(ア) パンフレット等の作成・配布

	名 称 等	作成部数
1	ポスター	1,000枚
2	改正暴力団排除条例リーフレット	40,000部
3	改正暴力団排除条例チラシ	4,000枚
4	「少年を暴力団から守りましょう」リーフレット	2,000部
5	「少年を暴力団から守るために」パンフレット	3,000部
6	V S 暴力団	6,000部
7	暴力団対策の手引き（ポケット版）	4,500冊
8	暴力団の介入を防止するために	500部
9	8930（ヤクザゼロ）	8,000部
10	賛助会募集チラシ	5,000枚

(イ) ステッカーの作成・配布

1	暴力団追放	10,000枚
2	不当要求防止責任者選任事業所	2,500枚

3	暴力団排除宣言事業所	3,000枚
---	------------	--------

(ウ) 暴力団排除グッズの作成・配布

1	トートバッグ	3,000個
2	マスク	12,000枚
3	暴力団遮断手形	6,000個
4	ミニのぼり旗	1,000個
5	カレンダー	500個

(エ) 全国センター発行のパンフレットの購入・配布

1	暴力団情勢と対策（2018版）	2,000部
2	企業・行政対象暴力の現状と対策（2018版）	1,000部

(2) 暴力団排除組織に対する支援事業（定款第4条第1項第2号）

ア 地域暴力団排除組織への交付金支給

地域暴力団排除組織の活動を支援するために、交付金（総額470万円）を支給した。

イ 地域暴力団排除組織への特別交付金支給

(ア) 平成30年5月8日、伊勢佐木地区暴力団排除対策推進協議会に10万円交付

(イ) 平成30年10月2日、港北区暴力団追放推進協議会に10万円交付

(ウ) 平成30年11月7日、相模原南暴力団排除対策推進協議会に10万円交付

ウ 民間暴力団排除組織に対する支援

(ア) 各種民間暴力団排除組織の活動支援

	年月日	支援した活動の名称	出席者
1	平成30年4月24日	川崎地区不当要求断固拒否キャンペーン	事務局次長
2	平成30年4月26日	神奈川県企業防衛対策協議会定時総会	事務局長他
3	平成30年5月9日	神奈川県生命保険協会総会	事務局長
4	平成30年5月14日	伊勢佐木地区暴力団排除対策キャンペーン	事務局次長
5	平成30年5月22日	中央新幹線神奈川県内建設工事暴力団等排除対策協議会第2回定時総会	事務局次長
6	平成30年5月22日	神奈川県流通商福祉防犯協力会定時総会	事務局長
7	平成30年6月13日	神奈川県レンタカー協会定時総会	事務局長他
8	平成30年6月15日	神奈川県遊技場協同組合通常総会	事務局長他
9	平成30年6月19日	神奈川県内信用保証協会暴力団等排除連絡協議会総会	事務局次長
10	平成30年6月29日	中華街・横浜スタジアムにおける改正暴力団排除条例周知キャンペーン	事務局次長
11	平成30年7月25日	公益企業等暴力対策協議会幹事会	事務局次長
12	平成30年8月24日	神奈川県行政書士会暴力団排除研修会	事務局次長
13	平成30年10月12日	港北区暴力団追放推進キャンペーン	事務局次長
14	平成30年10月15日	第25回旭区暴力追放総ぐるみ大会	事務局次長
15	平成30年10月16日	公益企業等暴力対策協議会幹事会	事務局次長
16	平成30年10月18日	神奈川県銀行警察連絡協議会運営委員会	事務局次長
17	平成30年10月24日	喫茶・スナック・レストランフェア	事務局長他
18	平成30年11月15日	公益企業等暴力対策協議会総会	事務局次長

19	平成30年11月20日	神奈川県証券警察連絡協議会第12回総会	事務局長
20	平成30年11月22日	警察・ゴルフ場暴力追放協議会総会	事務局長
21	平成30年11月28日	用地買収等に関する不当要求行為に対する国交省との意見交換会	事務局次長
22	平成30年11月29日	都市計画道路殿町羽田空港線道路築造工事暴力団等排除協議会設立総会	事務局次長
23	平成31年2月5日	UR都市機構神奈川県暴力団等排除対策協議会平成30年度総会	事務局次長
24	平成31年2月21日	新横浜中央ビル暴力団等排除連絡会総会	事務局次長
25	平成31年3月7日	横浜DeNAベイスターズ・横浜スタジアム暴力団等排除連絡協議会	事務局次長

(イ) 賛助会セミナーの開催

平成31年2月14日、横浜情報文化センターにおいて、賛助会員を対象に平成30年度賛助会セミナーを開催し、暴力団対策課員による暴力団情勢等の講話に続いて、川崎市消防局長が「減災に向けた地域防災」と題する講演を行った。

(ウ) 神奈川県地域暴力団排除組織連絡協議会総会の開催

平成31年3月19日、神奈川県警察本部19階大会議室において、第27回神奈川県地域暴力団排除組織連絡協議会総会を開催し、平成31年度活動方針案の議決に続いて、暴力団による不当要求等の実態と対応要領についてのDVDを上映した。

(3) 暴力団排除に関する相談事業（定款第4条第1項第3号）

ア 暴力追放相談委員による相談活動

(ア) 委嘱式及び連絡会の開催

平成30年4月20日、横浜市開港記念会館において、神奈川県警察本部暴力団対策課長の出席を得て、暴力追放相談委員（弁護士、保護司、少年指導委員及び事務局員で構成）の委嘱式を行うとともに、連絡・検討会を開催した。

(イ) 相談受理件数

暴力追放相談委員が対応した相談件数は、合計642件であった。

イ 三者協定による活動

(ア) 暴力団被害無料電話・来所相談会の開催

平成30年5月18日、神奈川県弁護士会館において、神奈川県警察、神奈川県弁護士会民事介入暴力対策委員会、神奈川県暴力追放推進センターの三者により、暴力団被害無料電話・来所相談会を開催した。（来訪者8人、電話相談9件）

(イ) 研究会の開催

平成31年2月6日、ホテル横浜ガーデンにおいて、前記三者により、「建物収去土地明渡請求事件」及び「保護対策」をテーマとした研究会を開催した。

(4) 少年に対する暴力団の影響排除に関する事業（定款第4条第1項第4号）

少年に対する組加入強要、勧誘、脱退妨害等を防止するため、指導者向けのパンフレット「少年を暴力団から守るために」を作成、配布した。

(5) 暴力団離脱者援助事業（定款第4条第1項第5号）

ア 横浜刑務所における離脱指導

平成30年6月18日、10月15日、平成31年3月26日に暴力団組織離脱希望者に対し、離脱指導を実施した。

イ 社会復帰対策広域連携協定締結都府県協議会の開催

平成30年7月30日、31日の2日間にわたり、福岡県警察本部において暴力団離脱者に対する就労支援活動を行うための「社会復帰対策広域連携協定締結都府県協議会」が開催され、運用状況や課題等の情報を共有した。

(6) 受託講習事業（定款第4条第1項第6号）

神奈川県公安委員会の委託を受けて、事業所ごとに選任された不当要求防止責任者に対し、暴力団等反社会的勢力からの不当要求による被害を防止するため、不当要求防止責任者講習を次表のとおり、合計21回（受講者合計2,521人）実施した。

不当要求防止責任者講習実施状況（平成30年度）

	年 月 日	場 所	対 象 業 種
1	平成30年4月13日	横浜市技能文化会館	金 融 機 関 等
2	平成30年4月26日	横浜市技能文化会館	不動産・製造・保険業等
3	平成30年5月10日	横浜市技能文化会館	建設・通信・運輸業等
4	平成30年5月25日	横浜市技能文化会館	卸売・理容・警備業
5	平成30年6月7日	横浜市開港記念会館	遊技場・ゴルフ場等
6	平成30年6月26日	横浜市開港記念会館	金 融 機 関
7	平成30年7月5日	相模女子大学グリーンホール	行 政 機 関
8	平成30年7月12日	横浜市開港記念会館	行 政 機 関
9	平成30年9月11日	横浜市技能文化会館	郵便局・保険・飲食業等
10	平成30年9月21日	横浜市開港記念会館	金 融 機 関
11	平成30年10月1日	横浜市技能文化会館	建設・運輸・証券業等
12	平成30年10月11日	相模女子大学グリーンホール	行 政 機 関
13	平成30年10月24日	横浜市開港記念会館	行 政 機 関
14	平成30年11月6日	横浜情報文化センター	自動車販売・小売業等
15	平成30年11月21日	横浜市技能文化会館	遊技場・不動産・運輸業
16	平成30年12月17日	横浜市技能文化会館	金融・保険業・郵便局
17	平成31年1月18日	横浜市岩間市民プラザ	銀行・証券・建設・製造業
18	平成31年1月28日	横浜市技能文化会館	行 政 機 関
19	平成31年2月7日	横浜市岩間市民プラザ	小売・運輸業・質店等
20	平成31年2月20日	横浜市技能文化会館	遊技場・ゴルフ場・不動産
21	平成31年2月21日	宮 前 市 民 館	建設業（リニア関係）

(7) 不当要求情報管理機関支援事業（定款第4条第1項第7号）

神奈川県内には、登録を受けている機関はない。

(8) 被害者救援事業（定款第4条第1項第8号）

ア 見舞金の支給

見舞金の支給はなかった。

イ 民事訴訟支援

民事訴訟支援はなかった。

(9) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第1項第9号）

厚木市所在の六代目山口組弘道会傘下事務所に対する使用差止請求訴訟については、平成29年3月31日に事務所使用差止等仮処分命令が決定した。

さらに、同年6月7日、横浜地方裁判所小田原支部に対し、債務者等が命令に違反した場合、1日につき100万円の違反金の支払いを求める間接強制の申立てを行い同年9月29日に認められた。

間接強制決定後、当該事務所の使用状況等について監視していたところ、構成員の立入り等が確認されたことから、24日間の命令違反事実を特定し、平成30年11月22日に強制金2,400万円の支払いを求める執行文付与の訴えを提起した。

(10) 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第1項第10号）

平成30年6月11日、12日、13日の3日間、神奈川県警察本部において、少年指導委員（新任及び再任）368名に対し、少年に対する暴力団の影響を排除するための活動に必要な研修を実施した。

(11) 調査研究、情報収集事業（定款第4条第1項第11号）

警察、全国センター等に対して協力を求めたほか、他都道府県開催の各種大会や研修会等に参加して関係情報を収集した。

	年 月 日	会 議 名	出席者
1	平成30年5月9日	暴力追放相談委員及び不当要求防止責任者講習担当者研修会	事務局次長 他
2	平成30年6月8日	第87回民事介入暴力対策京都大会	事務局次長
3	平成30年7月6日	第61回人権擁護大会プレシンポジウム神奈川	事務局長
4	平成30年7月26日	平成30年度第1回関東弁護士連合会民事介入暴力対策委員会正副委員長会議	事務局次長
5	平成30年9月7日	第24回関東管区暴追センター連絡協議会総会	事務局長
6	平成30年10月4日	第61回日本弁護士連合会人権擁護大会	事務局長
7	平成30年10月19日	専務理事・事務局長等研修会	事務局長
8	平成30年10月19日	情報管理連絡会議	事務局員
9	平成30年10月26日	反社会的勢力対策セミナー	事務局次長
10	平成30年10月29日	第27回暴力団追放都民大会	事務局員
11	平成30年11月2日	第88回民事介入暴力対策新潟大会	理事長他
12	平成30年11月27日	第30回全国暴力追放運動中央大会	事務局次長
13	平成30年12月25日	関東弁護士連合会暴力団排除研修会	事務局長

3 会議の開催

年 月 日	会 議 名	議 案 等
平成30年 4月23日	臨時理事会	・退職手当規程の制定について

平成30年 6月6日	定例理事会	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告の承認について 平成29年度収支決算書の承認について 理事及び専務理事等の選任について 平成30年度定時評議員会の招集について
平成30年 6月27日	定時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業報告の承認について 平成29年度収支決算書の承認について 理事の選任について 顧問及び参与に関する定款の一部改正について
平成30年 10月18日	臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> 謝金規程の制定について
平成30年 11月2日	臨時評議員会	<ul style="list-style-type: none"> 評議員の辞任に伴う補欠選任について
平成30年 11月27日	臨時理事会	<ul style="list-style-type: none"> 職員就業規程第13条第2項改正について
平成31年 2月22日	定例理事会	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度事業計画の承認について 平成31年度収支予算書の承認について 検討委員の選任について 離脱者雇用給付金支給規程の一部改正について 離脱者一時援助費支給要綱の一部改正について 相談事業規程の一部改正について 使用差止請求訴訟の経過報告と方針承認について

4 寄付金品

寄付金については、次表のとおり合計4件、金額合計280,108円であった。

	年 月 日	事 業 者 名	寄 付 金
1	平成30年6月15日	株式会社NGR	現金 108円
2	平成30年6月29日	個人	現金 30,000円
3	平成30年7月12日	神奈川県企業防衛対策協議会	現金 100,000円
4	平成30年8月31日	日本中央競馬会横浜場外勝馬投票券発売所	現金 150,000円
合 計			現金 280,108円

5 賛助会費

	会員数	口数	金 額	備 考
法人・団体	191	201	4,020,000円	1口 20,000円
個 人	36	51	255,000円	1口 5,000円
合 計	227	252	4,275,000円	

6 その他

当事業報告をもって、事業報告付属明細書を省略する。